特定非営利活動法人ＡＰＬＡ
2021年度事業報告

2021年度を振り返って

2021年度は、4月に東ティモールにおける深刻な豪雨災害、その後5月にイスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への攻撃という人為災害が相次いで発生したため、現地スタッフやパートナー団体とオンラインでコミュニケーションをとり、現地主導の支援活動への協力のために奔走するところからのスタートでした。その後もネパールでの洪水被害や年末にはフィリピンを襲った超大型台風による被害、と「気候危機」を肌で感じざるを得ない一年だったと言えます。

また、ご存じの通り、前年からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が続き、スタッフの海外出張、ツアーなどの交流、国内でのイベント開催など、これまで継続してきたことが制限されるなかで、社会的にも浸透してきたオンラインツールを活用しながら最大限の活動を展開した一年となりました。特に、6月の会員総会での承認を経て、新たな挑戦として動き出した「ぽこぽこバナナプロジェクト」は、APLA会員やサポーターの皆さま以外にも、フードロスや廃棄されてしまう規格外のバランゴンバナナの活用に関心を持ってくださる新たな方たちの参加も得て、着実に活動が進んでいます。

世界各地で続く戦争・紛争、食料危機や気候危機…と、困難な情勢のなかで、APLAが掲げる「いのち・暮らしを守る」ための活動の重要性が一層増してきていることを感じます。ぜひ皆さまの継続的なご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

地域づくり事業

各地域の未来を担う若者の育成、および「水」と「種子」を守り継ぐことを柱に、活動を実施する。

2021 年度も新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で、事務局の事業担当スタッフの海外渡航・活動地への訪問は叶いませんでしたが、現地スタッフたちとオンラインで密接なコミュニケーションをとりながらそれぞれの活動を進めました。

【フィリピン】

■ カネシゲファーム・ルーラルキャンパス（KF-RC）の土地取得に向けて

2021 年度は、設立から 12 年目を迎えるカネシゲファーム・ルーラルキャンパス（以下 KF-RC）の土地を、現地農民自身が取得するための取り組みを進めました。結果として、民衆交易の関係団体および個人支援者の皆さまからの寄付金総額は、目標の 3,000,000 円を大きく超える 8,799,200 円にのぼりました。いただいたご寄付は、土地取得後の KF-RC の自立運営ならびに地域農民の自立のために活用させていただきます。なお、当初は、2021 年末までに KF-RC に土地取得の手続きを完了し、土地所有権を得る予定でしたが、COVID-19 拡大の影響に加え、近隣住民との土地の境界線の確定交渉に時間を要したこともあり、土地取得プロセスの完了は 2022 年に持ち越しとなりました。

■ KF-RC 研修生受け入れ

2020 年度は、COVID-19 の影響で KF-RC の研修生の受け入れを断念しましたが、2021 年は、9 月より第 9 期生 3 名の研修を開始しました。2 名は第 6 期卒業生の紹介により南ネグロスから、1 名は第 1 期卒業生の紹介により KF-RC の隣町ラカステリアーナ町から、循環型農業を学びたいという強い意志を持ってやってきた若者たちです。卒業生が暮らす地域から新たな若者を受け入れることで、彼らの卒業後、自立に向けて地域内で協力し合える環境をつくっていくねらいがあります。

※グリーンコープ共同体「from ネグロス・クリスマスカンパ」ならびに支援者の皆さんからの寄付金で実施しています。

【東ティモール】

■　水源保全活動

　市中感染による首都ディリのロックダウン期間もあり、現地スタッフも活動地のエルメラ県への移動が難しい期間も続いていましたが、感染状況が落ち着いた 10 月末、レテフォホ郡ラウアナ村で地域の水源の保全活動を実施しました。同村にある教会の神父さんが、コーヒー生産者グループのあるリアモリ村のこれまでの活動に影響を受け、現地協力団体の Permatil に「自分たちも水源保全をしたい」と協力を依頼してきたことがきっかけです。それに対して、現地スタッフとリアモリ村の若者たちが協力をして、実現に至りました。同様に、11 月末にはエルメラ県エラウロ村でも水源保全活動を実施しました。気候危機の影響が深刻化するなか、地域住民自身による環境保全活動の重要性が以前にも増して大きくなっています。

※グリーンコープ共同体「from ネグロス・クリスマスカンパ」ならびに支援者の皆さんからの寄付金で実施しています。

■　在来の種子の保全活動

　11 月には、移動制限期間中に増やしていた在来の種子（トウモロコシ、豆類）を 4 つのコーヒー生産者グループに配布する活動を実施しました。

　将来的に、在来種子の種子バンクを作るという大目標の実現に向けた第一歩であり、グループのメンバーに対しては、1 年後の収穫時期に同量の種子を返してもらうという仕組みを説明し、自分たちで種子を採ることの重要性の理解を深めることにも努めました。

※パルシステム埼玉「平和募金」ならびに支援者の皆さんからの寄付金で実施しています。

【インドネシア】

■ 東ジャワにおける KOIN の活動

東ジャワ州で環境共生型のエビ養殖の将来を考え、地域の環境保全活動に取り組んできた KOIN ですが、エビ養殖池周辺地域の調査を経て、2021 年度も新たにシドアルジョ県スダティ郡カランアニャル村での家庭ゴミの回収プログラムを開始しました。COVID-19 による社会活動の制限期間もありましたが、村内に 300 個のゴミ箱を設置し、村の住民組織と協力をしながら同村における家庭ゴミの回収活動を軌道に乗せることができました。

※グリーンコープ共同体「from ネグロス・クリスマスカンパ」ならびに支援者の皆さんからの寄付金で実施しています。

■ 南スラウェシにおける KONTINU の活動

KOIN の活動に刺激を受けたピンラン県のエビ生産者たちが 2020 年に KONTINU という名前の NGO を立ち上げました。
実質的な活動 1 年目となる 2021 年度は、同県ランリサン郡ランリサン村で、村民からゴミ回収人を募ってトレーニングを実施すると同時に、ゴミ回収用の三輪自動車の調達および村内に配布するゴミ箱合計 341 個の制作・設置を進め、6 月から地域内の家庭ゴミ回収活動を開始しています。

地元ピンラン県政府の関心も高く、モデルケースを構築し、プラごみ回収システムを地域に広めていくという最終目標に向けての一歩を踏み出しました。

※パルシステム生活協同組合連合会「地域づくり基金」、「りそな環境助成事業」ならびに支援者の皆さんからの寄付金で実施しています。

交流事業

人の移動が制限される状況下でも、APLAの柱の一つである「人びとが国境や地域を越えて出会い、交流する場を創る」という活動を絶やさず、オンラインを最大限に活用した交流を展開する。

■ ネグロスと日本のオンライン交流

昨年に引き続き、コロナ禍でも可能なオンライン交流の場の創出に努めました。主には、ネグロスの KF-RC との交流企画で、Zoom 以外に Facebook ライブで農場の収穫の様子や夕飯の様子を伝えることにも挑戦しました。

2022 年 2 月に開催された「アジア BMW 技術オンライン交流会」では、日本の農業者を中心に約 80 人が KF-RC のスタッフ・研修生と交流する実施する機会を創ることができました。

■ BMW 技術

2021 年 11 月に対面とオンラインのハイブリッドで開催された第 30 回 BMW 技術全国交流会、2022 年 2 月の「アジア BMW 技術オンライン交流会」にそれぞれ運営メンバーとして参加しました。

■ 福島・二本松

COVID-19 の影響で、前年度に続き 2021 年度も二本松を訪問することはかないませんでしたが、二本松有機農業研究会および NPO 法人アーユス仏教国際協力ネットワークと定期的なオンラインミーティングを持ち、2022 年度には再生可能エネルギーのことや子どもたちの健康のことなどを知り、共に未来について考える集会を開催するために議論を重ねてきました。

■ 福島のこどもたちに届けよう、バナナ募金

2011 年 3 月の福島第一原発の事故後、子どもたちが少しでも安心・安全な食べものが食べられるようにと福島の保育園・幼稚園に農薬を使わずに栽培されているバランゴンバナナを定期的に送る活動を継続しています。今年は 11 年目の取組みとなりましたが、マンスリーサポーターの存在など、募金額が安定してきているため、園へのバナナの発送頻度を 2 か月に一度に変更することができました。

【発送先】いわき市 2 件、福島市 11 件、郡山市 1 件、南相馬市 1 件：計 15 件
【21 年度発送状況】バナナ 891kg（389,446 円相当）
※2022 年 1 月は、台風オデットの影響を受けてバナナのお届けができませんでした。

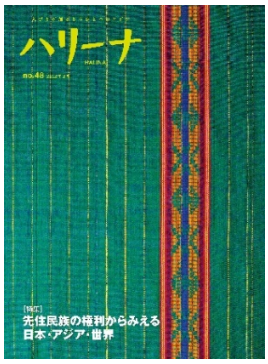
広報・出版事業

オンラインを活用し、会員・サポーターとの情報交換や学びの場を積極的に作る。アジアから日本という一方向でなく、双方向的な広報活動を目標に生産者に対する情報発信にも取り組む。

■ 機関誌『ハリーナ』発行

47 号（2021 年 8 月）
【特集】日本お金とアジアの人権・軍事

48 号（2022 年 2 月）
【特集】食を分ける、いのちを分ける



■ PtoP NEWS 発行（ATJ と協同で発行）

特集ラインナップ

vol.43（4 月）農民たちが希望を持って運営する農場、カネシゲファーム
vol.44（6 月）エクアドルコーヒー・ナチュラレッサ誕生物語
vol.45（8 月）繰り返されるガザ地区への攻撃、その背景にあるパレスチナ問題とは
vol.46（10 月）大規模地震から 2 年、被災地の現在～ミンダナオ島マキララ～
vol.47（12 月）“和”と楽しむパレスチナのオリーブオイル
vol.48（2 月）徹底解説！パプアのクラフトチョコレート

ハリーナは最新号以外、
PtoP NEWS はすべてのバックナンバーを、
ウェブサイト上でご覧いただけます。

＜ハリーナ＞　＜ PtoP NEWS ＞

■オンライン学習会・情報発信

○ 梨の木ピースアカデミー（NPA）との共同開催講座

昨年 2020 年度からの継続で「村井吉敬の小さな民からの発想」という講座を梨の木ピースアカデミーと共同開催しました。2020 年 3 月から 5 月が Part.2（全 6 回）、7 月から 10 月が Part.3（全 6 回）、11 月から 2022 年 1 月が Part.4（全 6 回）と継続しています。Part.4 では、日本国際ボランティアセンター（JVC）顧問の谷山博史さんに 2 回にわたってアフガニスタンの対テロ戦争について話していただくなど、時節にあった講座も企画しました。【ウェブサイト】 https://npa-asia.net

○ 東ティモールの映画を観て語る会

「東ティモールフェスタ 2021」のスピンオフ企画として、オンライン映画祭で視聴可能な東ティモールに関する映画について、簡単な解説や感想を共有する会を企画しました。1 回は梨の木舎（東京）にて対面で、1 回はオンラインで開催しましたが、海外在住の方も含めて APLA 会員ではない方に多くご参加いただきました。

○ バナナのオンライン学習会

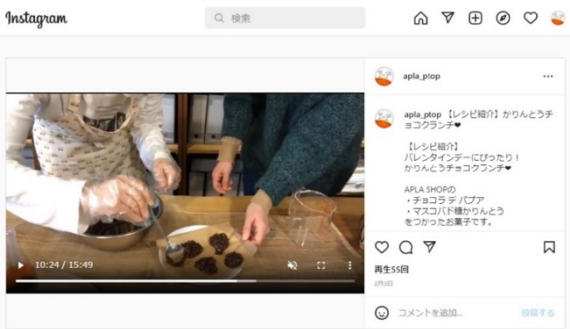
フェアトレードショップを運営されている方や APLA SHOP から商品を購入してくれている方と協力して、普段バランゴンバナナを買っている人に向けたオンライン学習会を 2 回開催しました。

○『ハリーナ』オンライン読書会

2021 年 8 月号のコラム執筆者・三村紀美子さんを迎えて開催しました。

○ インスタライブ

新たな試みとして、SNS（インスタグラム）を活用して民衆交易の商品の魅力を伝える動画配信を 7 回実施しました。ライブ・アーカイブの合計視聴回数は延べ 800 回となっています。



2021 年 7 月：おいしいコーヒーの淹れ方
2021 年 8 月：手作りチョコレート
2021 年 9 月：水出しコーヒー飲み比べ、バランゴンバナナ民衆交易はじまりの話
2021 年 11 月：コーヒーかすの再活用法（消臭剤）/アジアンコーヒーイベント案内
2022 年 2 月：チョコレートのお菓子紹介（かりんとうチョコ/ホットチョコレート）
【アーカイブ動画】 https://www.instagram.com/apla_ptop/channel/

○ 東ティモール・フェスタ 2021

毎年、東ティモールの主権回復記念日（5 月 20 日）に合わせて、東ティモールで活動する NGO や教育機関が協力して開催しているイベントですが、昨年度はコロナ禍で中止、今年度は当初 5 月を予定していた開催時期を 7 月 3 日、4 日に延期して完全オンラインでの開催となりました。

APLA は、ATJ、パルシックならびにピースウィンズ・ジャパンと 4 団体共同で、コーヒーについての企画を開催し、各団体の産地で活躍するローカルスタッフ 6 名のオンラインでのインタビューを通じて、東ティモールのコーヒーの魅力を伝えることをめざしました。オルター・トレード・ティモール社（ATT）からは、エルメラの現場を担当しているルシオさんと経理を担当するベリーナさんがインタビューに登場しました。また、初めての試みとしてオンライン映画祭も同時開催され（期間は 1 カ月）、前述の通り、APLA ではスピンオフ企画として「東ティモールの映画を観て語る会」も開催しています。

○「パレスチナの声を聴く」連続オンラインセミナー

5 月にイスラエル軍によるパレスチナ・ガザ地区への爆撃が続き、APLA/ATJ では、救援カンパを募りました。

そうした攻撃があった時だけマスメディア等で報じられるものの、すぐに話題にされなくなってしまうパレスチナの問題について、民衆交易を応援してくれている方たちと改めて共有したいという想いで 2021 年 9 月に ATJ との共催（第 2 回は日本国際ボランティアセンターも共催）で連続オンラインセミナーを企画しました。

各回 100 名以上の参加者があり、質疑応答の時間には数多くの質問やコメントが届くなど、関心の高さにパレスチナのスピーカーも感銘を受けていました。

〔第 1 回〕「ガザ攻撃による被害と復興支援、そしてオリーブオイルの民衆交易」

スピーカー：ミラル・マフルーフ氏（パレスチナ農業復興委員会／アルリーフ社）

〔第 2 回〕「パレスチナにおける食料主権を取り戻すために」

スピーカー：フアード・アブー・サイフ（パレスチナ農業開発センター(UAWC)）、ドゥアー・ザーイド（同）、大澤みずほ（日本国際ボランティアセンター）

○「ホンモノの手作りチョコレート」ワークショップ

コロナ禍でほとんど開催がなくなっていたチョコレートワークショップですが、2021 年度は、関係者を通じての開催依頼が 2 件ありました。

2 件とも親子対象の企画でしたが、感染症対策をしっかりとりながら、参加者の皆さんにパプアのカカオを楽しんでもらいつつ、チョコレートの背景にある問題などを伝えることができました。

○ ATJ マスコバドセミナーへの協力

ATJ が 2021 年 11 月 22 日に実施したオンライン交流会「マスコバド糖ができるまで～産地とオンラインでつながろう！～」の企画・運営に全面的に協力しました。内容としては、マスコバドの基本情報の説明、製糖工場のバーチャルツアー（録画）、ATPI スタッフや生産者との質疑応答タイム、マスコバドの美味しい使い方など、オンライ

ンならではの充実した内容を、全国各地の方に届けることができました。
　今回は、普段からマスコバド糖を販売してくれている店舗の方や生協担当者を対象とした企画でしたが、今後は APLA としても同様の内容で会員やネットショップ利用者の皆さん向けに企画していきたいと考えています。

○ フェアファイナンスガイド・ジャパン（FFGJ）

　日本の大手金融機関の投資融資方針を社会性の視点から格付けするフェアファイナンスガイド・ジャパン（FFGJ）の一運営団体として、APLA では、主に SNS での情報発信を担っています。格付けスコアだけでなく、問題企業・事業をピックアップし、投融資方針と実態の差異に光を当てるための「ケース調査」も実施し、環境破壊や人権侵害等への資金循環を止めていくことを目指しています。

【ウェブサイト】
https://fairfinance.jp/

○ エシカルバナナ・キャンペーン

　日本市場に流通するフィリピン産プランテーションバナナの問題を日本の消費者に広く伝え、問題解決に向けた活動を展開してきたキャンペーン。2021 年 4 月から第 2 期として、APLA とアジア太平洋資料センター（PARC）で活動を展開していく予定でしたが、COVID-19 の影響で現地調査も実現できず、活動を展開することができませんでした。【ウェブサイト】　https://www.e-banana.info/

民衆交易事業

新たな仲間を増やすために、既存のコアなお客さんとのコミュニケーションの機会を積極的に作り出し、「友人知人の紹介」や「民衆交易の輪を広げてもらう」ことをめざす。その結果として、売上としては2018年度比80%（750万円）達成を目安とする。

2021 年度の売上合計：9,439,309 円（バラ販売休止前の 2018 年度対比：70.72%）
オンラインショップ：6,656,783 円／手わたしバナナくらぶ：1,585,330 円
アンテナショップ：145,978 円／イベント・PtoP カフェ車：145,978 円
事務所販売：401,857 円／その他：415,381 円

■ オンラインショップ

○ 4 月より「送料節約セット」をスタートしました。通常は、クロネコヤマトで都内近郊でも 850 円かかってしまう送料を抑えることで、まずは商品を試してみたいという方への普及をめざしています。

○ ガザ地区の救援カンパに合わせ、1 点につき 500 円の寄付を乗せたオリーブオイルと石けんを 5 月末から 7 月末まで期間限定で販売。累計 103 点売れたため、売上から 51,500 円を緊急救援カンパに充当しました。パレスチナへの関心の高まりにより、同期間は、寄付付き商品以外の通常のオリーブオイルや石けんの売れ行きも大変好調でした。

○ 8 月より、APLA SHOP 登録者（2022 年 3 月末時点で 403 名）に隔月でメールマガジンを発行しています。

○ 2022 年 1 月に、新しい商品カタログが完成しました。会員やサポーターの皆さまを中心に、民衆交易商品を広めてもらうツールとして活用してもらえるような素敵な仕上がりになりました。

■ アンテナショップ

2021 年 6 月上旬に、水道橋・梨の木舎の一角にアンテナショップをオープンしました。残念ながら 2022 年 3 月末をもってクローズとなりましたが、NPA 講座の参加者などを中心に、民衆交易の商品を直接手にとっていただくきっかけを作ることができました。

■ イベント出店、PtoP カフェ車

11 月には、久しぶりにアーユス仏教国際協力ネットワークの敷地内（東京都清澄白河）で移動カフェの出店、12 月には、宮城県で開催された「気仙沼インドネシアデイ」およびパルシステム神奈川主催の「ハートカフェ」で物販出店しました。

■ 新事業「ぽこぽこバナナプロジェクト」

2021 年 6 月の会員総会で承認いただいて動き出した規格外未利用バナナの活用を考える新プロジェクト。名前が「ぽこぽこバナナプロジェクト」に決定し、夏から公開のオンラインミーティングを毎月開催し、規格外のバランゴンバナナの状況や活用法等についての情報共有や検討を続けています。加えて、下記のような具体的な活動が動き出しています。

【活動実績】

＜2021 年＞

9　月：ぽこぽこバナナマーケット@hako gallery
　　バナナを使ったフード・ドリンク販売、規格外未利用バナナの情報提示など

10　月：千葉県のユーパッケージ（リパックセンター）見学

11　月：バナナの学習会@梨の木舎

12　月：「食べるフェアトレード」@立命館大学
　　同大学学生さんによる学食への提案。期間限定でバナナクレープなどの販売

＜2022 年＞

1・2 月：ワーカーズコープ千葉、ワーカーズコープさいたまとの活動開始
　　学童でのおやつ、子どもプロジェクトなど

ぽこぽこバナナマーケット

マルシェでバナナアイスを販売

学童の子どもたちによるバナナアート

ユーパッケージの見学

緊急救援事業

■ 東ティモール洪水被害

2021 年 4 月 3 日夕方にティモール島の西部で発生したサイクロンの影響により、4 月 4 日未明から東ティモール全域にわたって豪雨が続き、各地で洪水や土砂崩れが発生しました。特に首都ディリの被害は甚大で、大規模な洪水によって市内の広範囲が浸水による被害を受けました。

APLA では、水源保全や学校菜園の普及などの様々な活動を共に実施してきた現地 NGO の Permatil（パーマティル）によるディリ近郊の被災者への緊急支援活動（食料・日用品配布）への支援金を決定し、「緊急災害支援準備金」から 5,000 ドル（約 55 万円）を緊急的に送金しました。並行して、会員、ATJ の株主団体・取引先ならびに一般向けに寄付を呼びかけ、8 月末の締め切り時点で合計 1,131,434 円が集まりました。

なお、Pematil は、災害発生から 1 か月の経過を待たず、4 月末には当初の目標としていた被災家族 300 世帯に対する緊急支援物資を配布を完了したため、5 月から「持続可能な社会、農業、文化の創出」のための教育活動・環境保全活動を通じて被災地の復興ならびに災害の影響を受けにくい地域づくりの活動に移行しました。

主には、首都ディリ近郊の山間地（ダレ村）の集落にて、今回被災した地域住民を巻き込んでの植樹活動ならびにため池づくりの活動であり、活動中の食料を支援する（Food for Work）という形が取られました。

両活動は、今後もたびたび発生すると考えられる気候変動による長引く雨季や集中豪雨の際に、大量の雨水が地表を流れて、土砂崩れや下流域の洪水につながらないように、雨水が地中に吸収されやすくなるような環境の整備を目標としており、これまで APLA がコーヒー産地のエルメラ県で展開してきた地域住民主体の水源保全活動と同様の主旨であるため、中長期的な復興支援活動という位置付けで支援金を活用してもらいました。

■パレスチナ・ガザ地区への支援

イスラエル軍によるパレスチナ・ガザ地区への爆撃が 2021 年 5 月 10 日から 21 日まで続き、甚大な被害をもたらしました。パレスチナのオリーブオイルの 2 つの出荷団体、パレスチナ農業復興委員会（PARC）及びパレスチナ農業開発センター（UAWC）によって家屋を破壊された家族に対する救援活動が展開されるということで、APLA と ATJ の連名で会員や関係団体、一般に向けて寄付の呼びかけを実施しました。8 月末の締め切り時点で、合計 8,418,000 円の寄付金が集まりました（6 月の時点で、緊急的に両団体に 100 万円ずつを送金し、緊急支援活動に充ててもらいました）。また、APLA SHOP では 3 か月間限定で寄付付きのオリーブオイルと石けんを販売した結果、100 点以上が売れ、50,000 円以上の寄付を集めることができました。

【支援内容】

＜UAWC＞

最も支援が必要な 338 家族、約 1,670 人にお米、食用油、牛乳、豆類、鶏肉、マフトーゥル（別名クスクス、小麦粉から作る粒状の粉食）などが入った 338 個の食料セットを提供しました。

＜PARC＞

日本や欧米のフェアトレード団体・人権団体からの募金によって、8 月に、空爆によって家屋が全壊または半壊、被害を受けた農民、女性が世帯主の家族など最も困窮している家族 500 家族に食料品セットを配布しました。食料品セットの中身は、クスクス、デーツ、ザータル（タイムなどのハーブミックス）、オリーブオイル 1 キロ、粉ミルクと、いずれもパレスチナでは欠かせない食べものです。

両団体ともに、残りの支援金を活用して、爆撃によって甚大な被害を受けた農業関連分野での復興事業に中長期的に取り組んでいくとのことです。

■ネパール洪水被害支援

2021 年 6 月にネパールで発生した鉄砲水により、互恵のためのアジア民衆基金（APF）の社員である MANUSHI のメンバー（＝小規模融資の借り手）270 人が自宅や耕作地などに大きな被害を受けました。MANUSHI からの支援要請を受け、「緊急災害支援

準備金」から30万円を送金しました。支援金は、被災者の生計回復プログラム（ヤギの飼育や養鶏など）に充てられています。

■フィリピン・台風オデット被害

2021年12月16日から17日にかけて強大な台風22号（フィリピン名：オデット）がフィリピン中部地方を直撃・横断し、ネグロス島全域やミンダナオ島北部などに甚大な被害が発生しました。APLAは、現地オルター・トレード・フィリピン社（ATPI）からの要請にもとづき、緊急支援や生活支援を「APLA緊急災害支援準備金」から拠出し（注）、これまでに下記のような支援に役立てられています。

【支援内容】

1）屋根の資材支援：1,100,000ペソ（約264万円）
全壊68軒（サトウキビ生産者組合が所有する建物11軒を含む）、半壊283軒（サトウキビ生産者組合が所有する建物11軒を含む）にトタン屋根を配布。

2）食料支援：730,000ペソ（約175万円）
ネグロス島のバナナ生産者、サトウキビ生産者、フォールドワーカー計1581世帯に対し、各10キロのコメを支給。バナナ生産者には各世帯コメを現物で配布、サトウキビ生産者は組織を通じてFood for Workのスキームで配布。

3）KF-RCの農場の復旧のための経費：115,000ペソ（約27万円）
破壊された豚舎の修繕および電気系統の修繕のための経費。

4）KF-RCの卒業生への見舞金：90,000ペソ（約21万円）
KF-RCのこれまでの卒業生30名に家屋や圃場の修繕費として、一律3,000ペソを配布。

＊「APLA緊急災害支援準備金」残額：7,351,291円

■ 会員数（2022 年 3 月末時点）

	個人	団体	合計
正会員	86	32	118
賛助会員	69	11	80
マンスリーサポーター	24	－	24
APLA サポーター	3	－	3
合計	182	43	225

■ 組織体制

理　　事：市橋秀夫（共同代表）、疋田美津子（共同代表）、野川未央（事務局長）
　　生田喜和（2022 年 2 月に逝去）、鹿毛優子、廣瀬康代、堀芳枝、箕曲在弘
監　　事：近藤康男
評 議 員：赤松結希、秋山澄兄、大橋成子、近藤恵、吉澤真満子
顧　　問：弘田しずえ、前島宗甫
事務局員：野川未央（事務局長/専従）、寺田俊（専従）、福島智子（専従）、
　　坂野亜希子（パートタイム）

■ 総会・理事会・評議員会

総　　会：第 14 回総会（2021 年 6 月 5 日）
理 事 会：第 42 回（2021 年 4 月 24 日）、第 43 回（2021 年 9 月 20 日）、第 44 回（2021 年 10 月 18 日）、第 45 回（2022 年 2 月 7 日）、第 46 回（2022 年 2 月 26 日）
評議員会：第 31 回（2021 年 9 月 20 日）、第 32 回（2022 年 2 月 26 日）

■ 賛同

○ 日本の NGO 団体による声明「イスラエルおよびガザに一刻も早い停戦を」
○ 共同要請書「日本政府はミャンマーに対する経済協力事業の全面的な見直しを」
○ 声明「開発銀行はアグリビジネスへの出資を直ちに中止してください」

■ 他団体とのネットワーク

○ 東ティモール・フェスタ実行委員会
○ フェアファイナンスガイド・ジャパン（FFGJ）
○ エシカルバナナ・キャンペーン実行委員会
○ NGO 非戦ネット
○ 辺野古・高江を守ろう！NGO ネットワーク